

## 財政再建に待ったなし

—基盤財源見直しの背景と事由について—

公益社団法人日本ローイング協会  
管理本部・競技本部

2021 年並びに 2022 年の社員総会において、協会の財政基盤の脆弱化と立て直しの必要性について繰り返し説明してきました。今般は、ローイングに関わる多くの方々に協会の財政の危機的状況と構造的な課題について知っていただき、長年据え置いてきた団体登録料・選手登録料、大会出漕料、コース使用料の引き上げに踏み切らざるを得なかった背景と事由についてご理解いただきたいと思ひます。

### 1. 財政収支の推移と総括

公益法人化した 2012 年からオリンピック・パラリンピック東京大会（以下「東京オリパラ」）が開催された翌年の 2022 年度（予算）までの 11 年間の協会の収支状況を図表①に示しました。

【図表① 収入・支出の推移】

(金額単位：百万円)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年予算	累計額
			アジア カップの 誘致		FISA 年次 総会の招 致			世界ジュニア 大会の開催		アジアオセア ニア大陸予選 の開催		
資産運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	42
受取会費・選手団体審判員登録料	23	22	24	23	24	24	24	22	20	21	23	248
大会出漕料	35	35	37	38	21	38	39	38	8	15	28	332
設備使用料・コース認定料	12	14	14	14	14	12	13	16	3	7	13	132
協賛金・広告収入・放映権	11	12	15	16	17	17	21	117	20	16	27	289
物販その他収入	7	6	6	7	7	14	15	25	12	25	11	135
事業収入	65	67	72	75	59	81	88	196	43	63	79	888
補助金等	62	53	83	106	203	205	228	354	112	186	172	1,763
負担金収入	16	19	24	24	31	26	23	154	9	35	49	410
競艇からの助成金/一般寄付	38	32	32	32	30	32	32	29	25	24	25	330
<b>事業活動収入合計</b>	<b>208</b>	<b>197</b>	<b>238</b>	<b>263</b>	<b>351</b>	<b>371</b>	<b>398</b>	<b>760</b>	<b>213</b>	<b>333</b>	<b>353</b>	<b>3,683</b>
競技大会開催費・施設整備管理	26	29	32	35	19	47	55	48	40	31	46	408
競技力向上強化・日本代表派遣	93	85	126	143	193	239	228	216	121	130	207	1,780
パラローイング事業	0	0	0	0	0	0	9	41	12	32	23	117
審判・普及・医科学その他	31	30	33	32	34	32	35	20	15	24	24	310
国際競技大会・オリパラ準備活動費等	1	0	32	5	54	10	20	484	10	93	2	711
事業活動支出小計	151	144	223	215	300	328	347	809	198	309	303	3,326
事業費・管理費等	59	55	58	62	67	64	69	83	59	64	61	702
<b>事業活動支出合計</b>	<b>210</b>	<b>198</b>	<b>281</b>	<b>276</b>	<b>367</b>	<b>392</b>	<b>416</b>	<b>892</b>	<b>257</b>	<b>373</b>	<b>364</b>	<b>4,028</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>▲2</b>	<b>▲1</b>	<b>▲43</b>	<b>▲14</b>	<b>▲16</b>	<b>▲21</b>	<b>▲18</b>	<b>▲132</b>	<b>▲44</b>	<b>▲41</b>	<b>▲11</b>	<b>-344</b>
募金・引当預金の取崩等	7		37	23	10	21	6	127	15	34	0	280
当期収支差額	5	▲1	▲6	9	▲6	▲0	▲12	▲5	▲29	▲7	▲11	-64

2012 年の事業活動支出額は 210 百万円、活動を支える事業活動収入は 208 百万円と支出と収入

はほぼ均衡していました。これより以前の数年間も事業規模は 180 百万～200 百万円で、収支が黒字となる年度もありました。東京オリパラ招致が決まる頃から活動規模は強化育成事業やパラローイング事業の統合などを主体に補助金の増額を背景に拡大し始め、コロナ感染症により 2020 年には急激なブレーキがかかりましたが 2021 年は 373 百万円、2022 年（予算）では 363 百万円の規模となり 11 年前の 1.7 倍となっています。

この間に、アジアカップ（2014 年）、FISA 臨時総会（2016 年）、オリンピックのテストマッチである世界ジュニア選手権（2019 年）、そして 2021 年東京オリパラのアジアオセアニア大陸予選を相次いで招致・開催しました。これらの国際イベントの度にホスト役である協会は大きな資金負担を強いられました。

2020 年からはコロナ感染症により活動が大きく制限され大会出漕料収入や施設（戸田コース）使用料収入の大幅な減少に直面しました。更に、2016 年から発生した戸田コースの藻対策やその後のコロナ感染症対策により大幅に費用が上昇するなど収支悪化の要因が重なりました。

戸田ボートコースの共同利用者である戸田ボートレース（競艇）関係団体からの助成金は、1998 年～2005 年に 50 百万円でしたがその後徐々に減額されて 2022 年は 22 百万となっています。東京オリパラ以降、海の森水上競技場に主要大会の開催地が移ることを契機に更に減額（最悪全額停止）されることも危惧されていましたが、3 年近い交渉の結果、2024 年以降も 20 百万円の水準を原則維持することで合意ができそうです。とは言えこの 11 年間で 35 百万円から 22 百万円へと大きく減額されたことは大きな痛手となりました。

こうした収支悪化要因がいくつも重なったことから 11 年間の経常収支差額の赤字累積額は 344 百万となりました。これを埋める為に、強化募金などで集まった資金に加え、営々と積み立ててきた特定費用引当預金も取り崩してきました。その累計額は両者合算で 280 百万円に上りましたが、それでも当期収支差額の赤字を埋めきれず 11 年間の累計赤字額は 64 百万円になりました。その結果、借入金勘案後の正味の自己保有資金は 18 百万を残すのみとなりました（図表②）。

【図表② 自己保有資金残高の推移】

（金額単位：百万円）	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年予算
基本財産指定預金	114	114	114	114	64	64	64	64	64	64	64
特定費用引当預金	60	60	35	27	17	66	60	15	15	15	15
募金（強化・世界ジュニア）残高				19	58	79	102	52	33	0	0
自己保有資金合計	174	174	149	160	139	209	226	124	112	79	79
借入残高							▲ 60	▲ 114	▲ 44	▲ 45	▲ 61
借入金勘案後の自己資金	174	174	149	160	139	209	166	10	68	34	18

協会の現金資産は底を付く寸前である上に、残された財産としては、借地権が設定されていて流動性がなく地代交渉権も効力が期待できない戸田国立艇庫の底地約 3500 m<sup>2</sup>（簿価 35 百万）と、幾ばくかの競技艇だけを残すのみの状況になっています。2022 年度の期末に向けて資金不足のリスクが高まっている中、不測の事態に備えた対策に四苦八苦しており、協会存続の為には今年度の赤字を極力押さえるとともに、2023 年度以降に赤字を出すことは絶対に許されない状況となっています。まさに財政再建は待ったなしです。

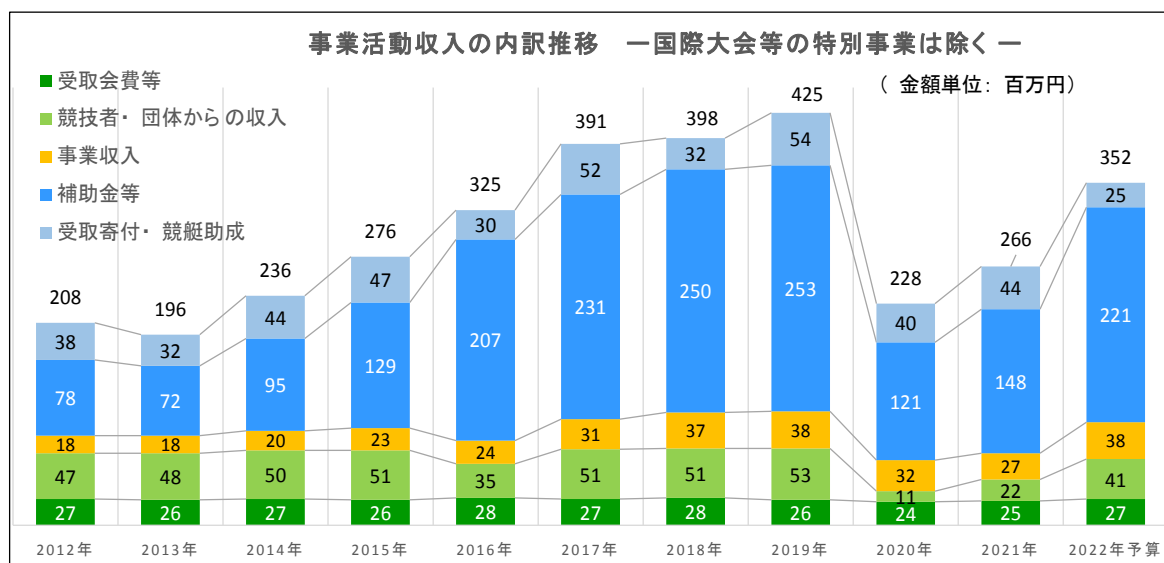
## 2. 収入構成における課題

11年間の協会の収入の内訳とその推移を図表③、④に示しています。国際大会等の特別事業を除く経常的な収入の推移を属性別に整理してあります。補助金事業に付随するトップ選手等の負担金は補助金等に区分してあります。競艇関係の助成金は受取寄付金（一般）に区分し、受取寄付金（特定）は強化募金からの充当分です。

【図表③ 事業活動収入の内訳と推移（国際大会等の特別事業は除く）】

(単位:百万円)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年予算
資産運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
受取会費(社員・賛助会員)	8	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7
登録料(団体・選手)	12	11	12	12	12	11	12	11	10	11	10
審判員登録料	3	3	4	3	4	5	5	4	3	3	6
受取会費・登録料等	27	26	28	27	28	28	28	26	24	25	27
大会出漕料	35	35	37	38	21	38	39	38	8	15	28
コース認定料	5	3	3	3	3	2	3	3	2	3	2
設備使用料等	7	11	11	11	11	10	10	13	1	4	11
競技者・団体からの収入	47	48	50	51	35	51	51	53	11	22	41
受取協賛金	9	10	11	11	11	11	15	19	17	15	25
広告収入・放映権料	2	2	3	5	6	6	6	3	3	1	2
物販収入	4	4	4	3	4	3	3	4	1	3	2
その他収入	3	2	3	4	3	10	14	12	11	8	9
事業収入	18	18	20	23	24	31	37	38	32	27	38
補助金	62	53	79	106	182	205	228	224	112	138	172
受取負担金	16	19	15	24	26	26	23	28	9	10	49
補助金等	78	72	95	129	207	231	250	253	121	148	221
受取寄付金(一般)	35	32	32	32	30	32	32	29	25	24	25
受取寄付金(特定)	3	0	12	15	0	20	0	25	15	20	0
受取寄付金	38	32	44	47	30	52	32	54	40	44	25
事業活動収入合計	208	196	237	278	325	392	398	424	228	266	352

【図表④ 事業活動収入の内訳推移（国際大会等の特別事業は除く）】



事業活動を支える財源として2012年には総額で208百万円の収入がありました。2019年に424百万となり、2020年にコロナ感染症による活動制限等で一旦減少しましたが、2021年にはやや持

ち直し、2022年度の予算では352百万円の収入を見込んだ計画としています。但しこの予算計画では補助金を財源として実施する強化事業に参加する選手の負担金を前年より39百万円増額することにしています。強化事業の財源不足をトップ選手が所属する団体等に一時的に拠出してもらう措置で今後も安定財源として見込めるかどうかは未定です。

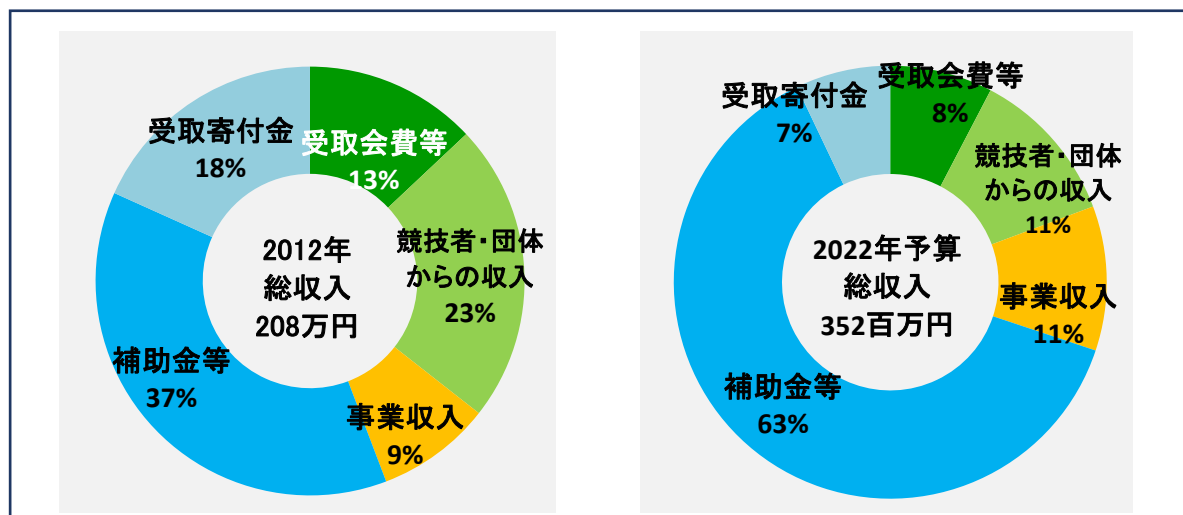
全体の収入が11年間で208百万円から352百万と1.7倍に増加する中であって基盤収入である「受取会費・登録料等」は、11年間まったく増えていません。受取会費は社員からと協会活動の主旨に賛同する個人及び法人からの年会費、登録料等は各都道府県協会を經由して登録される競技団体とそこに所属する選手に支払っていただく年間の登録料です。審判員も資格の取得・更新に伴って登録料を支払っています。会員数はほぼ一定、登録者数は緩やかに減少している中、長年にわたり（団体・選手の登録料は少なくとも25年以上）単価が据え置かれてきたことが、収入が増えていない理由です。これからの5年、10年、自律的な事業継続の為には、会員数、登録者数を増やす方策も検討しつつも単価を引き上げざるを得ません。

また、「競技者・団体からの収入」の大半を占める出漕料は、受益者負担の考え方がある程度適用できるものと思われませんが、この収入も11年間増えることなく、コロナ感染症の活動制限の影響を受けて減少するなど、低位硬直化していると言わざるを得ません。コロナ感染症による活動制限が緩和されれば収入は持ち直すかもしれませんが、20年間にわたって据え置かれた出漕料は、協会の存続に直結する財源であり、20年間の物価動向（30%から40%上昇したと言われています）を考慮すると、引き上げについて皆様のご理解と協力を仰がざるを得ません。

### 3. 収入構成の変化と他の競技団体との比較

2012年と2022年（予算）とでの収入構成の変化は図表④でも解ると思いますが、図表⑤に構成比率の変化を示しています。

【図表⑤】 当協会の収入構成 2012年⇒ 2022年】



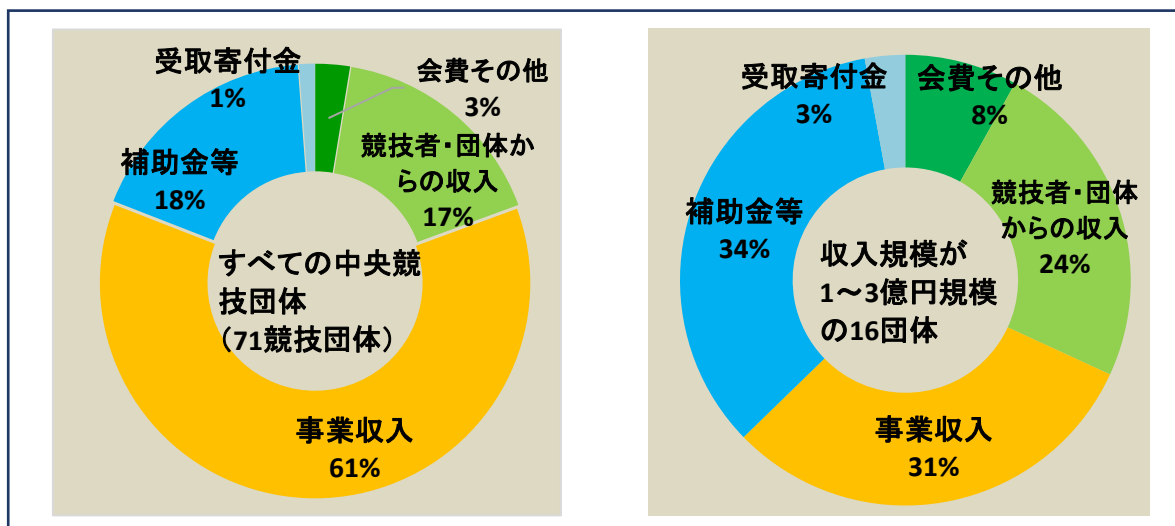
総収入の増加はひとえに補助金の増加によって支えられており、全体に占める補助金等（参加負担金も含む）の比率は37%から63%へと大きく上昇しました。これに伴って受取会費等と競技者・団体からの収入を合わせた比率は36%から19%へと大きく低下しました。事業収入は協賛金、

放映権、公告収入、物販や試合観戦などのチケット販売収入などですが、認知度の低いローイング競技ではこれらを拡充することは難しいと言わざるをえません。2012年に9%だったのが11%と僅かながら上昇していますが、これは2022年予算において全日本選手権大会の100回記念として協賛金を大幅に獲得する計画にしたことによるものです。実績では大幅な増収とはならなかったことから実態としては10%前後の比率で、全体収入を押し上げるほどの牽引力はありません。

このように、事業収入の拡充が進まず、補助金への依存度が高く、受取会費や登録料や大会参加料などからの収入も低位硬直化していることが協会の財政の脆弱性の原因となっています。

協会の収入構成を他の競技団体と比較する為に、我が国の主要な中央競技団体の状況についての調査結果を図表⑥に示しました。これは笹川スポーツ財団が日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会に加盟する89の中央競技団体を対象に2019年1月から2月にかけて書面調査をおこなってその結果を2019年3月に取りまとめた「2018年度調査報告書 中央競技団体現況調査」から抜粋したものです。

【図表⑥ 中央競技団体における収入構成】



図表の左側が、調査に協力した71団体すべての平均値です。調査報告書によると総収入の平均値は10億7200万円ですが、最大規模の団体（日本サッカー協会と思われます）の収入額が234億円と突出していることで平均値が高くなっており収入構成もその団体の影響をかなり受けているとされています。総収入の中央値は3億3500万円とこのことから当協会の規模は、総収入額でいえば中央値よりやや大きいと言えます。同規模の団体との比較であればむしろ図表の右側の収入規模1億円～3億円未満の中央競技団体の構成比のほうが参考になるように思います。各団体における収入科目の定義は一律ではないので厳密な比較は困難ですが、傾向として明らかなのは、当協会は補助金依存度が極めて高いこと、そしてその逆に事業収入の割合と、競技者・団体からの収入並びに会費等の主に団体の直接関係者からの収入の割合が低いということです。財政基盤の再建に向けての施策や改革を実行していく上で参考にするべきではないかと思えます。

#### 4. 財政基盤の再建に向けて

以上のように、2014年以降の国際大会・会議の招致・開催での資金負担が嵩んだこと、基盤となる収入源（受取会費、登録料、出漕料）が長年据え置かれてきたこと、重要な支援者である戸田ボートレース関係団体からの助成金がピーク時から今日まで漸減してきたこと、これにコロナ感染症による活動制限による収入の減少と対策費用の増加などが重なったことから赤字が連続するとともに財産状況が危機的に脆弱化してしまいました。また、他の競技団体との比較において明らかのように事業収入の構成が低い上に、自立的な収入源である受取会費と競技者や団体からの収入といった基盤財源の構成の低さが当協会の財政の脆弱化の原因となっています。

こうした状況から抜け出す為には、協会の基盤財源となる収入の嵩上げを図ることに直ちに着手すべきであるとの判断から、昨年12月の理事会において、「都道府県協会を通して支払っていただく選手登録料並びに団体登録料」、「協会主催の全国大会の出漕料」、「戸田コースの使用料」について2023年度から引き上げることに踏み切ることを決定しました。これらの改定により、2023年度の予算において20百万円程度の収入の増加を見込むことが出来ます。これから年度末にかけて各事業を担当する委員会と協議の上、新年度の予算を編成しますが、各委員会所管分野における収入の拡充、費用の見直しにも取り組み黒字体質の定着を目指していく方針です。各種会費、審判登録についても見直しを検討して参ります。

事業収入の拡充については中期事業計画の中で新規の財源確保を委員会横断的な連携により検討していくことにしています。その中で「一艇ありて一人無し/オアーズパーソンシップの価値観の浸透と伝承」という「2020ビジョン」の下、人と人の繋がりを広げることを目標の一つとしています。「する人（競技者、競技団体・審判や指導者）」、「支える人（行政、協賛団体、ボランティア、役職員）」、「見る人（ローイング愛好家、OBや家族）」を繋げる為の仕組みを作り、この仕組みを通してローイングの魅力を発信し、広く愛好者の輪を広げていくという構想です。様々な属性の愛好者を増やし、それを収入の増加に繋げていこうというこの構想が協会の若い世代の担い手達によって実現されることを大いに期待したいと思っています。

以上